

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千葉喜夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 岡本克己

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 岡本克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	3,919,398	3,690,974	3,842,161	5,100,962	4,927,147
経常利益 又は経常損失()	(千円)	17,252	89,862	16,823	102,360	3,622
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	47,773	140,070	3,456	119,137	23,744
純資産額	(千円)	6,266,190	5,982,994	6,061,872	5,910,084	5,841,500
総資産額	(千円)	8,395,839	9,370,318	9,342,245	9,311,155	8,578,437
1株当たり純資産額	(円)	803.39	767.14	777.26	757.87	749.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.13	17.96	0.44	15.27	3.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.6	63.9	64.9	63.4	68.0
自己資本利益率	(%)	0.8	2.3	0.1	2.0	0.4
株価収益率	(倍)			1,520.75		161.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,406	337,457	374,107	153,892	901,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,184	910,633	534,873	24,903	162,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,930	1,129,255	135,196	75,445	699,312
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	624,026	1,146,528	268,554	213,283	250,129
従業員数	(名)	334	384	402	393	373

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,848,439	3,690,974	3,842,161	5,066,486	4,909,287
経常利益 又は経常損失 () (千円)	96,612	38,505	28,956	87,861	10,337
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	18,364	18,771	15,457	130,229	9,791
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,401,715	6,273,485	6,198,891	5,987,710	5,869,683
総資産額 (千円)	8,535,614	9,686,744	9,529,391	9,460,357	8,689,723
1株当たり純資産額 (円)	820.77	804.39	794.83	767.83	752.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.35	2.41	1.98	16.69	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	64.8	65.1	63.3	67.5
自己資本利益率 (%)	0.3	0.3	0.2	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	300.85		340.06		392.00
配当性向 (%)	637.1		504.5		796.5
従業員数 (名)	246	249	255	239	231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上榎沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月 9月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新） 関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算結了
平成16年 4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算結了
平成17年 6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転

(注) 米国GEクオーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

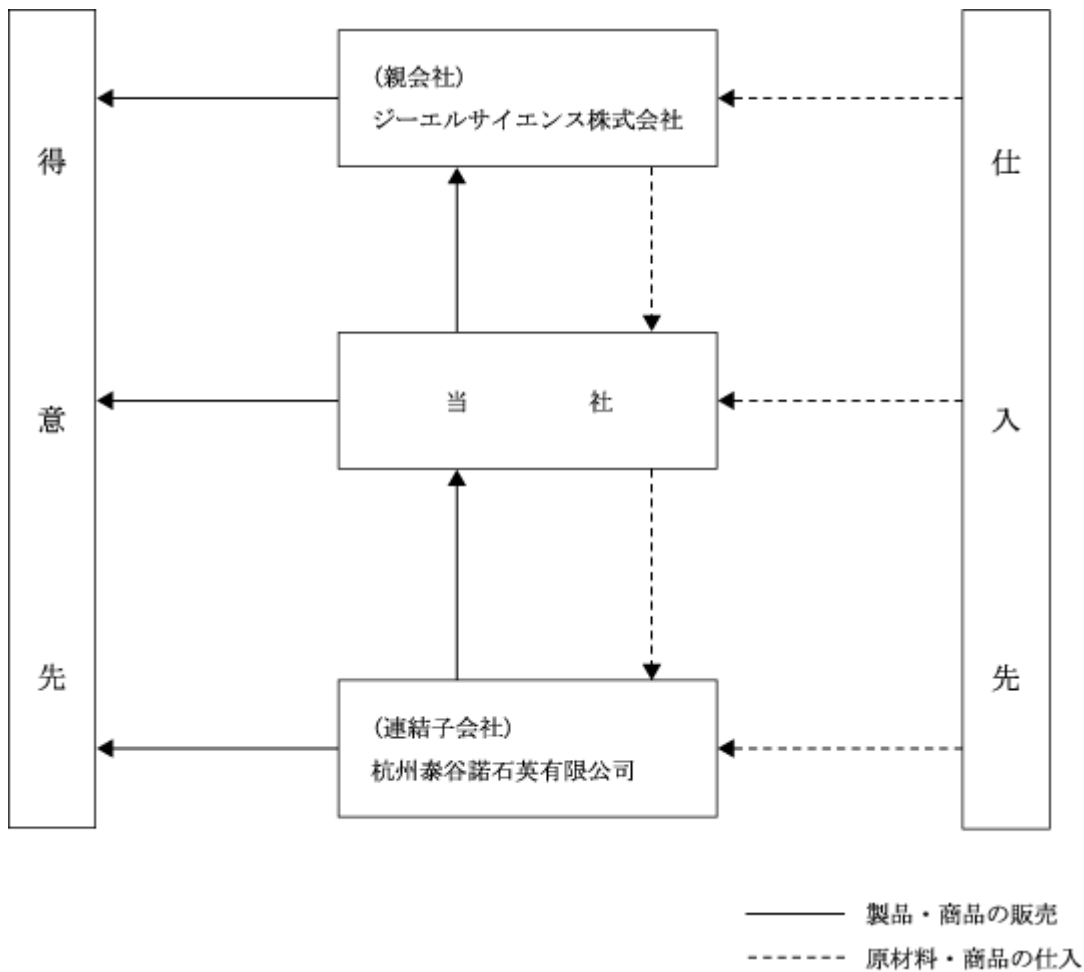
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売		65.2	当社製品の販売、材料 の仕入、家賃等の支払 をしております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,353	半導体用石 英製品等の 製造	100.0		当社製品の製造をして おります。また、資金の 一部を援助してしま す。 役員の兼任 4名

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。
 2.特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
製造部門	310
販売部門	31
管理部門	32
合計	373

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	33.3	8.7	4,277

(注) 1.従業員数は就業人員数であります。
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が順調に推移したものの、米国発のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が深刻化するなか、原油高、円高、株安といった影響をうけて設備投資や個人消費が停滞し、ねじれ現象による政治機能不全といった影響も心理的な影を落とすなど減速感が広がる展開となりました。

当社グループの属する半導体業界におきましては、メモリー市場はデバイスメーカーの二極化が一段と進み、DRAM陣営が期初の予想に反し新OS（ウィンドウズ ビスタ）の需要を見込んだ供給過剰の影響により、汎用DRAM製品のスポット価格が一時1ドルを割り込む厳しい展開となる一方で、携帯電話やMP3プレーヤーのNAND型フラッシュメモリー陣営は好調を維持し、明暗が分かれる展開となりました。

半導体製造装置市場は、システムLSI向けの装置、液晶向けの製造装置が堅調に推移し、販売は過去最高水準に達したものの、受注に関しては一転して厳しい状況を迎え、DRAM価格の下落による設備投資抑制の影響を受け対前年度比はマイナス成長となりました。

このような状況のなかで、当社グループは原価低減を中心骨子とする「業務改善プロジェクト」の推進、量産体制を整えた中国工場の全面稼働と月産1億円の確保、大型火加工製品、合成石英製品の外販拡充等を重点施策として掲げ取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,927百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

収益面におきましては、原材料及び加工費が高騰する中で各種の合理化を推進し、コスト削減に努めましたが期待した成果は得られず、営業利益は54百万円（前連結会計年度比51.6%減）にとどまりました。また、昨年夏以降の急激な円高による為替差損の発生等により経常利益は3百万円（前連結会計年度比96.5%減）、当期純利益は23百万円（前連結会計年度は当期純損失119百万円）となりました。

製品別売上は、石英チューブ、ボート、ベルジャー等の火加工製品については、大型品、合成石英製品の販売が伸び悩んだため、前期並みの1,586百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。石英リング等機械加工製品は2,161百万円（同2.1%減）、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては、3,951百万円（同0.2%減）となりました。

シリコン製品は、原材料費高騰に伴う販売の落ち込みを補うことができなかつたため、シリコン電極が452百万円（同18.5%減）、その他シリコン製品が302百万円（同18.6%減）、セラミックスその他含めたシリコン製品全体としましては786百万円（同17.2%減）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は4,737百万円（同3.5%減）となりました。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比9.9%増加し47百万円となり、セル製品につきましても同5.2%増の70百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては119百万円（同7.0%増）となりました。

電化製品その他は前連結会計年度比14.9%減少し69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は901百万円(前連結会計年度に対して1,055百万円の増加)となりました。

これは主に減価償却費400百万円、売上債権の減少309百万円、たな卸資産の減少213百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は162百万円(前連結会計年度に対して187百万円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入228百万円、投資有価証券の売却による収入28百万円などがありました。定期預金の預け入れによる支出303百万円、有形固定資産の取得による支出113百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は699百万円(前連結会計年度に対して774百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入100百万円がありましたが、短期借入金の純減少額192百万円や長期借入金の返済による支出513百万円や配当金の支払額93百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,738,396	90.8
理化学機器用製品	119,826	107.1
電化製品その他	43,045	83.3
合計	4,901,268	91.1

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,811,779	93.4	1,046,968	107.6
理化学機器用製品	116,156	100.2	6,687	64.6
電化製品その他	77,629	102.0	12,898	254.8
合計	5,005,566	93.7	1,066,554	107.9

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,737,527	96.5
理化学機器用製品	119,826	107.0
電化製品その他	69,793	85.1
合計	4,927,147	96.6

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	956,615	18.8	907,822	18.4
株式会社日立国際電気	573,209	11.2	600,652	12.2

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノ（1ナノは10億分の1メートル）から32ナノへ移行しつつあり、革新的技術の導入だけでなく巨大な開発投資、工場建設が避けられない状況にあります。当社におきましても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の向上に努めてまいります。

300mmウエーハ対応装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き継続受注に努めるとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油価格の高止まりから太陽電池需要の拡大に伴い、価格が上昇しているシリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の多様化を図ってまいります。石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。また、他社が追従できない技術やノウハウの開発、コスト競争力の保持は、優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。石英コーティング技術は、その目的が、汚染拡散防止から対プラズマ性の向上に移行しつつあり、新しいコーティング技術の開発を共同開発プロジェクトとして掲げております。

新しいビジネスへの取り組みといたしましては、ウエーハ処理プロセスに欠かせない治具の洗浄工程に対して、当社のような治具加工メーカーが参入する市場性は高いとみられることから、洗浄ビジネスへの対応を今後のテーマとして加えております。

当業界における技術革新の進捗は速く、競争の激化による製品価格の低下傾向は、一段と厳しくなると予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努め、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注を確保し、着実な業績の達成に向けて、全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断し
たものであります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、
そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高く、同社の経営状態や、需給動向の著しい
変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割
合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	600,778	15.6	956,615	18.8	907,822	18.4

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は
Momentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼
迫や遅延または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕
入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	795,065	38.2	1,083,124	35.5	702,486	31.4

為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、為替リスクがあります。
そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。

最近における当社及び半導体関連産業を取り巻く状況について

当社の主力製品群は、半導体製造プロセスの前工程におけるCVD装置、エッチング装置内で使用され
る石英ガラス製品が中心であり、消耗部材であります。したがって、リピートオーダーに関しては安定
的な需要を見込んでおりますが、半導体業界の好不況(シリコンサイクル)に連動し、受注が増減する
ため、当社の業績は、半導体メーカー及び半導体製造装置メーカーの動向に左右される状況にありま
す。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 概要

当社の開発担当者は構成員6名（平成20年3月31日現在）からなる「技術開発部」であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は41,707千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので記載を省略しております。

(2) 主な研究開発活動

新洗浄技術の開拓

半導体製造工程において使用される石英・セラミックス製品の再生を目的としたドライ洗浄技術を導入（平成19年9月）、顧客評価でその有効性が確認され生産体制、販売体制も整ってきました。より幅広くユーザーに本技術を利用していただくために弊社ホームページにも紹介し拡販に努めております。更にはドライ洗浄の基本技術をベースにした応用技術の開発を進めており、新たなマーケットニーズの掘り起こしに努めております。強固に製品表面に付着した成膜や熱履歴により酸化した部材は従来廃棄処分されていましたが、その表面に物理的処理を施して汚れを除去する新しい技術を開発し、再生への道を開きました。本技術は、加工対象材料が石英、セラミックスにのみならず金属を含めて多岐に亘っているため、半導体分野の外、液晶、太陽電池など今後の拡大が期待される分野にも応用できます。環境面からも受け入れやすい技術であり、ドライ洗浄と合わせた総合的な技術として展開して参ります。

CVDイットリアコーティング共同プロジェクト

半導体製造工程で、プラズマプロセスにおけるウエーハ処理周辺パーツの長寿命化を図ることを目的として、CVD装置によるイットリア酸化膜コーティング共同プロジェクト（地域創生コンソーシアム）が一年間の基礎研究を終えました。第一段階の成果として耐プラズマ性消耗テストで本研究試料（石英母材へCVDイットリアコーティング処理）は石英母材の50倍、他の材料（セラミックス等）の5倍長寿命であることが確認され、大きな課題をクリアしました。本性能は、まだ研究初期段階（薄膜レベル）での結果であり、更に厚膜化により格段の性能向上が図れると考えております。これまでの研究においてCVDコーティング膜厚の均一性も確保されており、その他、膜特性も優れた結果であることから、半導体製造装置用の一部製品については適用も可能と考え、デバイスメーカーおよび製造装置メーカーに成膜製品を提供し、消耗度評価試験を受けております。対象製品については、今後、数ヶ月の評価期間を経た後、生産移行となります。当プロジェクトが対象としているエッチャー装置用製品のボリュームに対し従来研究用設備の制約から対応可能な製品が小径サイズ、小ロット品に限定された評価用サンプルを製作していましたが、期中に大型減圧CVD装置が完成し、大型サイズの製品も対応可能になるなど応用範囲が広がりました。更に将来の量産を前提とした生産用大型CVD装置もプロジェクトにおいて検討されております。300mmウエーハプロセスに広く採用されるためには技術的課題として厚膜化、高純度化、種々形状への対応等が必要となります。今後、参入への不可欠な条件となるこうした技術の開発を急ぎ、早期の評価・受注に結び付けてゆく所存であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

しかし、近年当社グループの成長力が鈍化傾向にあり、付加価値経営計画策定にあたって苦慮しております。業績の伸びが小さいために計画的な新卒者の採用ができなくなり、しかも、何人かの社員過多が生じてきております。一人当たりの適正付加価値を重視するためには採用を控えることとなります。そのことは社員の平均年令を押し上げることになり、組織の衰退を意味することにもなります。

当社グループが行う付加価値経営においては、あくまでも終身雇用制を貫き、そのためには一定の数の人員が必要であり、しかも、平均年令を上昇させないことを理想としております。この理想を追求するためにどうすべきか、全社員の英知が必要な時期にきています。年平均3～4%の業績の伸びではこの付加価値経営の理想を実現できません。もし、これで成り立つ経営にするには、終身雇用制を廃止し、処遇を落とし、その場その場でリストラを行うようにしていく方法しかありません。当社グループは創業以来30年間、この付加価値経営を実践してきており、リストラを行うような考えは全くありません。常に前向きに、そして積極的に行動をしてきております。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人（社員）を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は 人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%で構成されております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、人件費78.1%、福利厚生費1.7%、金融費用2.3%、動産不動産賃借料3.8%、減価償却費13.8%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)0.3%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、106百万円であります。

その主なものは、プレス成形炉改造工事21百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	722,641	214,518	494,877 (19,834.72)	11,820	1,443,857	70
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	481,566	156,777	418,458 (22,243.37)	22,071	1,078,874	117
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	92,629	24,655	155,533 (5,512.06)	186	273,005	3
本社・東京営業所 (東京都新宿区)	全社管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	4,015			491	4,506	18
関西営業所他6ヶ所	販売業務施設	288			137	425	23

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省 杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	333,930	1,000,614	19,336	1,353,881	145

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	株式会社ジャス ダック証券取引所	
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	3	31	0	0	1,546	1,585	
所有株式数(単元)	0	240	19	5,176	0	0	2,364	7,799	1,000
所有株式数の割合(%)	0	3.08	0.25	66.36	0	0	30.31	100.00	

(注) 1. 自己株式1,800株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジ - エルサイエンス株式会社	新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	新宿区西新宿五丁目1番14号	160,000	2.05
水谷 智	世田谷区	108,000	1.38
株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目1番2号	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	下関市竹崎町四丁目2番36号 (中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
株式会社テセック	東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
大室 起	日野市	26,000	0.33
田中昭夫	山形市	20,000	0.26
佐々木嘉樹	大阪市天王寺区	20,000	0.26
計	-	5,673,000	72.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,798,000	7,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,798	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1株)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月16日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年11月28日)	80,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	6,000	2,796
提出日現在の未行使割合(%)	92.5	94.4

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,800		7,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。さらに、自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立って配当水準の向上に積極的に取り組む方針であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続という観点から、1株当たり10円を期末配当金としております。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日 平成20年6月20日定時株主総会 配当の総額 77百万円 1株当たり配当金 10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	860	830	730	695	622
最低(円)	361	550	590	600	475

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは社団法人日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	600	585	605	607	560	580
最低(円)	576	570	585	505	530	475

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 憲 司	昭和9年5月15日生	昭和43年2月 昭和51年10月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年6月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)設立 同社取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役社長		千 葉 喜 夫	昭和25年3月6日生	平成9年12月 平成10年1月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年6月 平成20年6月	新日本証券株式会社退社 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社専務取締役総務部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	岡 本 克 已	昭和21年2月14日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成6年5月 平成9年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行徳山支店長 同行三ノ輪支店長 日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 年金営業部 関西営業部長 同行退社 当社監査役 当社専務取締役管理本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	1
常務取締役	生産本部長 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当	水 谷 省 吾	昭和21年4月26日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	東芝セラミックス株式会社入社 同社執行役員 刈谷製作所、長崎東芝セラミックス株式会社、秦野工場統括 当社入社 生産本部顧問 当社入社 生産本部部长 当社執行役員生産本部部长 当社常務取締役生産本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	
取締役	生産副本部長 兼技術開発部長	中 村 明	昭和24年7月13日生	平成7年12月 平成8年1月 平成9年6月 平成10年10月 平成13年10月 平成14年12月 平成17年5月 平成18年4月	日本イー・エス・エム株式会社退社 当社入社 技術開発部長 当社取締役技術開発部長 当社取締役生産本部長兼技術開発部長 当社取締役技術開発部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事・総経理 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役生産副本部長兼技術開発部長(現任)	(注)2	14
取締役	営業本部長	小 野 文 男	昭和25年10月30日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成19年4月 平成20年6月	日本コロンビア株式会社入社 当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		東 條 弘 明	昭和21年 1月21日生	昭和39年 4月 平成 3年 1月 平成 5年 7月 平成10年 3月 平成16年 1月 平成20年 1月 平成20年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行小金井支店長 同行向島支店長 千歳ビル管理株式会社 代表取締役(常務取締役)就任 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役就任 千歳興産株式会社 顧問 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		大 室 昶	昭和20年 6月21日生	平成 8年 1月 平成 9年 6月 平成11年10月 平成12年 4月 平成14年12月 平成16年 6月 平成20年 6月	イーエスエム・アッセンブリー・テクノロジー株式会社退社 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	26	
監査役		齋 藤 林 壽 郎	昭和 9年 1月10日生	平成 3年10月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社総務部長 同社取締役総務部長 当社監査役(現任) ジーエルサイエンス株式会社顧問 ジーエルサイエンス株式会社退社	(注)5	1	
監査役		佐 藤 文 一 郎	昭和16年 1月29日生	昭和38年 4月 平成13年 8月 平成16年 6月 平成17年 6月	株式会社山形銀行入行 同社最上地区顧問 当社監査役(現任) 株式会社山形銀行退社	(注)6	5	
計								76

- (注) 1. 監査役東條弘明、齋藤林壽郎及び佐藤文一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
3. 監査役東條弘明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
4. 監査役大室昶の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
5. 監査役齋藤林壽郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
6. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は、生産副本部長兼製造管理部長 小針 誠、生産本部製造部長 小林 仁 以上2名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジューエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

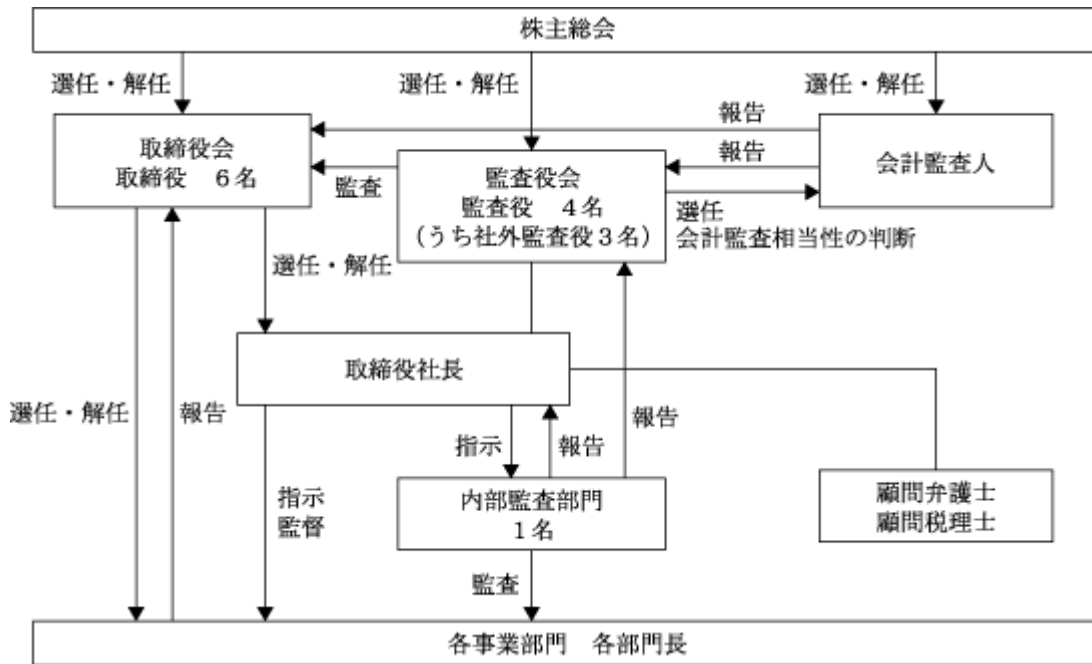
取締役会は6名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	48,569	3	8,600	9	57,169
利益処分による役員賞与						
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	6	48,569	3	8,600	9	57,169

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。
2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。
3. 取締役の支給人員及び支給額には、平成19年10月31日付で退任した取締役1名が含まれております。

(3) 監査報酬等

(a) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(b) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

渡邊宣昭(あずさ監査法人)

斎藤 昇(同上)

なお、上記会計士の継続関与年数は渡邊氏2年、斎藤氏1年であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

- (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- (a) 当事業年度において取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
 - (b) 監査役会は12回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独又は連携して、業務監査を実施いたしました。
 - (c) IR活動については株主の皆様への情報開示、投資家への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主招集通知のほかに、ホームページに過去5年の業績推移を公表しております。
- (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
- 社外取締役はおりません。また、当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であり人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。
- (6) 内部管理体制の整備・運用状況
- コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。その具体的な内容については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。
- また、当社役員及び社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法に対応した関係諸規程の整備をしております。
- (7) その他当社定款規程について
- 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。
- 自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。
- 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			587,783		699,629	
2 受取手形及び売掛金	4		1,898,369		1,592,731	
3 たな卸資産			1,911,168		1,707,662	
4 繰延税金資産			42,997		48,261	
5 その他			106,264		56,129	
貸倒引当金			1,749		1,504	
流動資産合計			4,544,834	48.8	4,102,910	47.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,139,700		3,169,845		
減価償却累計額		1,401,224	1,738,475	1,534,772	1,635,072	
(2) 機械装置及び運搬具		3,328,857		3,410,191		
減価償却累計額		1,789,517	1,539,340	2,013,625	1,396,565	
(3) 土地	1,2		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定			1,050		13,198	
(5) その他		305,513		316,640		
減価償却累計額		238,634	66,879	262,596	54,043	
有形固定資産合計			4,414,615	47.4	4,167,750	48.6
2 無形固定資産			56,770	0.6	49,535	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,999		121,850	
(2) 長期貸付金			82,528		86,658	
(3) 繰延税金資産					9,490	
(4) その他			142,303		123,116	
貸倒引当金			82,896		82,874	
投資その他の資産合計			294,934	3.2	258,241	3.0
固定資産合計			4,766,320	51.2	4,475,526	52.2
資産合計			9,311,155	100.0	8,578,437	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		301,648		263,447	
2 短期借入金	1,3	1,139,244		988,024	
3 未払法人税等		35,789		8,048	
4 賞与引当金		95,401		93,187	
5 その他		155,188		153,136	
流動負債合計		1,727,270	18.6	1,505,844	17.6
固定負債					
1 長期借入金	1,3	1,610,699		1,163,138	
2 退職給付引当金				27,427	
3 役員退職金引当金		48,528		40,526	
4 繰延税金負債		14,572			
固定負債合計		1,673,800	18.0	1,231,092	14.4
負債合計		3,401,071	36.6	2,736,936	32.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		829,350		829,350	
2 資本剰余金		1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金		3,901,590		3,831,756	
4 自己株式		1,943		1,943	
株主資本合計		5,744,257	61.7	5,674,424	66.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		37,082		14,363	
2 繰延ヘッジ損益		3,365		8,154	
3 為替換算調整勘定		125,378		160,868	
評価・換算差額等合計		165,826	1.7	167,076	1.9
純資産合計		5,910,084	63.4	5,841,500	68.0
負債純資産合計		9,311,155	100.0	8,578,437	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,100,962	100.0		4,927,147	100.0
売上原価			4,080,761	80.0		3,992,879	81.0
売上総利益			1,020,200	20.0		934,267	19.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,142					
2 給料手当		235,567			221,971		
3 賞与引当金繰入額		26,197			25,028		
4 退職給付費用		6,539			19,899		
5 役員退職金引当金繰入額		8,207			5,795		
6 貸倒引当金繰入額		304			235		
7 その他		555,665	907,624	17.8	606,836	879,766	17.9
営業利益			112,575	2.2		54,501	1.1
営業外収益							
1 受取利息		2,031			5,679		
2 受取配当金		3,280			2,511		
3 為替差益		22,356					
4 保険金収入		17,420			15,772		
5 その他		10,754	55,842	1.1	5,600	29,564	0.6
営業外費用							
1 支払利息		35,270			37,014		
2 為替差損					23,787		
3 たな卸資産廃棄損		20,757			9,386		
4 支払手数料		3,812			3,812		
5 その他		6,218	66,058	1.3	6,443	80,443	1.6
経常利益			102,360	2.0		3,622	0.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,521			522		
2 投資有価証券売却益		17,176	19,697	0.4	18,240	18,762	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,761			1,476		
2 投資有価証券売却損		2,450					
3 仕掛品評価損		53,660					
4 割増退職金		12,237	76,110	1.5		1,476	0.1
税金等調整前当期純利益			45,946	0.9		20,908	0.4
法人税、住民税及び事業税		34,000			8,000		
法人税等調整額		131,084	165,084	3.2	10,836	2,836	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			119,137	2.3		23,744	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	1,419	5,941,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			77,990		77,990
当期純損失			119,137		119,137
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			197,127	524	197,651
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	1,943	5,744,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885		77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					77,990
当期純損失					119,137
自己株式の取得					524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,802	3,365	48,301	45,863	151,788
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

(注)平成18年6月の有価証券報告書提出会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	1,943	5,744,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			93,578		93,578
当期純利益			23,744		23,744
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			69,833		69,833
平成20年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,831,756	1,943	5,674,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					93,578
当期純利益					23,744
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	22,719	11,519	35,489	1,250	1,250
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,719	11,519	35,489	1,250	68,583
平成20年3月31日残高(千円)	14,363	8,154	160,868	167,076	5,841,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		45,946	20,908
2 減価償却費		422,046	400,584
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		6,127	273
4 賞与引当金の増減額(は減少)		7,785	2,214
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		7,057	27,427
6 役員退職金引当金の増減額(は減少)		8,207	8,001
7 受取利息及び受取配当金		5,311	8,191
8 支払利息		35,270	37,014
9 為替差損(は差益)		55	2,280
10 投資有価証券売却益		17,176	18,240
11 投資有価証券売却損		2,450	
12 固定資産除却損		7,761	1,476
13 売上債権の増減額(は増加)		483,448	309,218
14 たな卸資産の増減額(は増加)		53,344	213,457
15 仕入債務の増減額(は減少)		101,086	43,492
16 その他		45,716	47,511
小計		113,883	974,905
17 利息及び配当金の受取額		5,129	8,359
18 利息の支払額		35,401	36,906
19 法人税等の支払額		11,632	44,547
20 法人税等の還付額		1,895	
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,892	901,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		118,000	303,000
2 定期預金の払戻しによる収入		276,000	228,000
3 有形固定資産の取得による支出		169,989	113,709
4 無形固定資産の取得による支出		2,453	305
5 投資有価証券の取得による支出		21,895	12,044
6 投資有価証券の売却による収入		72,325	28,030
7 貸付による支出			4,500
8 貸付金の回収による収入		230	370
9 その他		11,313	14,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,903	162,330

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(は減少)		360,480	192,700
2 長期借入れによる収入		240,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		446,147	513,244
4 自己株式の取得による支出		524	
5 配当金の支払額		78,363	93,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,445	699,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,727	3,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		55,270	36,845
現金及び現金同等物の期首残高		268,554	213,283
現金及び現金同等物の期末残高		213,283	250,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 501 678 562"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,066千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益が2,565千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7～45年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,906,719千円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました販売促進費については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>54,522千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>1,926千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「未収還付消費税等の増減額」と「未払消費税等の増減額」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収還付消費税等の増加額</td> <td>4,916千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の減少額</td> <td>1,783千円</td> </tr> </table>		販売促進費	54,522千円	たな卸資産廃棄損	1,926千円	未収還付消費税等の増加額	4,916千円	未払消費税等の減少額	1,783千円
販売促進費	54,522千円								
たな卸資産廃棄損	1,926千円								
未収還付消費税等の増加額	4,916千円								
未払消費税等の減少額	1,783千円								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました役員報酬については、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>57,169千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>法人税等の還付額</td> <td>4千円</td> </tr> </table>		役員報酬	57,169千円	法人税等の還付額	4千円				
役員報酬	57,169千円								
法人税等の還付額	4千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,332,949千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>132,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>134,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,064千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,252千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,332,949千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	短期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	千円	受取手形	23,252千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,254,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>109,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,272千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	1,254,119千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	短期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引	千円
建物及び構築物	1,332,949千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,323,027千円																																						
短期借入金	132,792千円																																						
長期借入金	134,272千円																																						
計	267,064千円																																						
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																						
借入実行残高	1,500,000千円																																						
差引	千円																																						
受取手形	23,252千円																																						
建物及び構築物	1,254,119千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,244,197千円																																						
短期借入金	109,872千円																																						
長期借入金	24,400千円																																						
計	134,272千円																																						
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																						
借入実行残高	1,350,000千円																																						
差引	千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)														
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,138千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,761千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,055千円	機械装置及び運搬具	2,138千円	その他	568千円	合計	7,761千円	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	806千円	その他	670千円	合計	1,476千円
建物及び構築物	5,055千円														
機械装置及び運搬具	2,138千円														
その他	568千円														
合計	7,761千円														
機械装置及び運搬具	806千円														
その他	670千円														
合計	1,476千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000	800		1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 587,783千円	現金及び預金勘定 699,629千円
計 587,783千円	計 699,629千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 374,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 449,500千円
現金及び現金同等物 213,283千円	現金及び現金同等物 250,129千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558	期末残高相当額	1,309	4,392	5,701
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,857千円	1年内			3,857千円
1年超			5,701千円	1年超			1,843千円
合計			9,558千円	合計			5,701千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっており ます。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっており ます。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,177千円	支払リース料			3,857千円
減価償却費相当額			5,177千円	減価償却費相当額			3,857千円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	86,492	133,554	47,061
その他	9,790	15,323	5,533
小計	96,282	148,877	52,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,259	4,121	137
その他			
小計	4,259	4,121	137
合計	100,542	152,999	52,457

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,598	17,176	2,450

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		9,790		
合計		9,790		

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,928	92,211	24,283
その他			
小計	67,928	92,211	24,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,877	23,141	1,736
その他	9,990	6,497	3,493
小計	34,867	29,638	5,229
合計	102,796	121,850	19,054

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,030	18,240	

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,723千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">306,976千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用として「投資その他の資産」中の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。 2.上記退職給付費用以外に、割増退職金12,237千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	294,723千円	年金資産	306,976千円	前払年金費用	12,252千円	勤務費用(注)	25,603千円	退職給付費用	25,603千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,090千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">270,662千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	298,090千円	年金資産	270,662千円	未積立退職給付債務	27,427千円	退職給付引当金	27,427千円	勤務費用(注)	81,334千円	退職給付費用	81,334千円
退職給付債務	294,723千円																						
年金資産	306,976千円																						
前払年金費用	12,252千円																						
勤務費用(注)	25,603千円																						
退職給付費用	25,603千円																						
退職給付債務	298,090千円																						
年金資産	270,662千円																						
未積立退職給付債務	27,427千円																						
退職給付引当金	27,427千円																						
勤務費用(注)	81,334千円																						
退職給付費用	81,334千円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
38,542千円	37,647千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
35,090千円	12,209千円
その他	その他
6,656千円	27,345千円
評価性引当額	評価性引当額
35,090千円	28,940千円
繰延税金負債(流動)との相殺	計
2,200千円	48,261千円
計	
42,997千円	
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
34,323千円	33,334千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
33,594千円	33,594千円
会員権評価損	会員権評価損
12,682千円	12,682千円
役員退職金引当金損金算入否認額	役員退職金引当金
19,605千円	16,372千円
その他	退職給付引当金
5,234千円	11,080千円
評価性引当額	繰越欠損金
100,206千円	66,985千円
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
5,234千円	6,994千円
計	評価性引当額
千円	162,969千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
42,997千円	8,584千円
	計
	9,490千円
	繰延税金資産合計
	57,752千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	固定負債
繰延ヘッジ損益(差益)	その他有価証券評価差額金(差益)
2,200千円	6,803千円
繰延税金資産(流動)との相殺	その他
2,200千円	1,780千円
計	繰延税金資産(固定)との相殺
千円	8,584千円
	計
	千円
固定負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金(差益)	千円
15,429千円	繰延税金資産の純額
その他	57,752千円
4,377千円	
繰延税金資産(固定)との相殺	
5,234千円	
計	
14,572千円	
繰延税金負債合計	
14,572千円	
繰延税金資産の純額	
28,424千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
12.8%	26.6%
住民税均等割等	住民税均等割等
16.9%	37.7%
評価性引当額	評価性引当額
311.5%	116.3%
税務上の繰越欠損金使用による減少	その他
17.1%	2.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.2%	13.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
359.3%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,066,486	34,475	5,100,962		5,100,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,099,581	1,099,581	(1,099,581)	
計	5,066,486	1,134,057	6,200,543	(1,099,581)	5,100,962
営業費用	4,945,545	1,110,863	6,056,409	(1,068,022)	4,988,386
営業利益	120,940	23,193	144,134	(31,558)	112,575
資産	8,104,849	2,117,606	10,222,456	(911,300)	9,311,155

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,287	17,859	4,927,147		4,927,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,220,914	1,220,914	(1,220,914)	
計	4,909,287	1,238,773	6,148,061	(1,220,914)	4,927,147
営業費用	4,867,018	1,217,157	6,084,176	(1,211,529)	4,872,646
営業利益	42,269	21,616	63,885	(9,384)	54,501
資産	7,334,216	1,936,156	9,270,372	(691,934)	8,578,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,066千円減少しております。

4. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,880千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	990,547	347,729	1,338,276
連結売上高(千円)			5,100,962
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	937,674	316,582	1,254,256
連結売上高(千円)			4,927,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	6.4	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	757円87銭	1株当たり純資産額	749円08銭
1株当たり当期純損失	15円27銭	1株当たり当期純利益	3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	119,137千円	連結損益計算書上の当期純利益	23,744千円
普通株式に係る当期純損失	119,137千円	普通株式に係る当期純利益	23,744千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,798,559株	普通株式の期中平均株式数	7,798,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	626,000	433,300	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)2	513,244	554,724	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	1,610,699	1,163,138	1.5	平成21年6月26日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,750,325	2,151,162		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. このうち、山形市よりの長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)12,000千円は、地域総合整備財団が民間事業に対して行う無利子融資の制度(ふるさと融資制度)に基づき、無利息となっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
375,316	337,822	300,000	150,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		539,324		632,995	
2 受取手形	5	177,429		164,957	
3 売掛金	3	1,659,704		1,415,356	
4 製品		316,132		285,157	
5 原材料		663,032		642,406	
6 仕掛品		530,725		471,360	
7 貯蔵品		42,413		31,307	
8 前払費用	3	14,275		16,180	
9 未収入金	3	256,200		102,013	
10 繰延税金資産		43,098		48,261	
11 関係会社短期貸付金		100,000		145,085	
12 その他	3	73,798		3,411	
貸倒引当金		2,000		1,590	
流動資産合計		4,414,136	46.7	3,956,905	45.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,518,277		2,531,395	
減価償却累計額		1,169,513	1,348,764	1,260,930	1,270,465
(2) 構築物	1	197,273		199,113	
減価償却累計額		160,769	36,504	168,437	30,676
(3) 機械及び装置		1,954,887		1,998,628	
減価償却累計額		1,514,911	439,975	1,603,612	395,015
(4) 車両運搬具		9,538		9,538	
減価償却累計額		7,942	1,595	8,602	935
(5) 工具器具備品		253,675		262,320	
減価償却累計額		214,031	39,644	227,613	34,707
(6) 土地	1,2		1,068,870		1,068,870
(7) 建設仮勘定			1,050		13,198
有形固定資産合計		2,936,404	31.0	2,813,868	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,428		1,365	
(2) 電話加入権		3,595		3,595	
(3) その他		780		685	
無形固定資産合計		6,804	0.1	5,646	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		152,999		121,850	
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507	
(3) 長期貸付金		82,528		82,528	
(4) 従業員長期貸付金				4,130	
(5) 関係会社長期貸付金		453,122		300,000	
(6) 破産更生債権等		490		454	
(7) 長期前払費用		22,570		18,124	
(8) 繰延税金資産				9,490	
(9) その他		119,243		104,536	
貸倒引当金		83,450		83,320	
投資その他の資産合計		2,103,011	22.2	1,913,303	22.0
固定資産合計		5,046,220	53.3	4,732,818	54.5
資産合計		9,460,357	100.0	8,689,723	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		256,437		166,413	
2 買掛金	3	138,463		197,550	
3 短期借入金		626,000		433,300	
4 一年内返済予定 長期借入金	1,4	513,244		554,724	
5 未払金		4,195		14,353	
6 未払費用		116,589		82,326	
7 未払法人税等		35,789		8,048	
8 未払消費税等				27,115	
9 預り金		12,344		5,026	
10 賞与引当金		95,401		93,187	
11 その他				13,682	
流動負債合計		1,798,464	19.0	1,595,728	18.4
固定負債					
1 長期借入金	1,4	1,611,081		1,156,357	
2 退職給付引当金				27,427	
3 役員退職金引当金		48,528		40,526	
4 繰延税金負債		14,572			
固定負債合計		1,674,181	17.7	1,224,311	14.1
負債合計		3,472,646	36.7	2,820,040	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			829,350		829,350	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計			1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		161,637		161,637		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,946				
圧縮記帳積立金		3,393		2,626		
別途積立金		4,000,000		3,800,000		
繰越利益剰余金		63,382		56,543		
利益剰余金合計			4,104,594		4,020,807	
4 自己株式			1,943		1,943	
株主資本合計			5,947,262	62.9	5,863,475	67.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			37,082		14,363	
2 繰延ヘッジ損益			3,365		8,154	
評価・換算差額等合計			40,448	0.4	6,208	0.0
純資産合計			5,987,710	63.3	5,869,683	67.5
負債純資産合計			9,460,357	100.0	8,689,723	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,066,486	100.0		4,909,287	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		423,282			316,132		
2 当期製品仕入高	4	818,614			1,238,032		
3 当期製品製造原価	2,4	3,225,825			2,846,843		
合計		4,467,721			4,401,008		
4 他勘定振替高	1	9,878			13,290		
5 期末製品たな卸高		316,132	4,141,711	81.7	285,157	4,102,559	83.6
売上総利益			924,775	18.3		806,728	16.4
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		54,522			43,960		
2 貸倒引当金繰入額		600			90		
3 役員報酬		75,142			57,169		
4 給料手当		224,726			210,092		
5 賞与引当金繰入額		26,072			25,028		
6 役員退職金引当金繰入額		8,207			5,795		
7 旅費交通費		43,382			51,712		
8 支払手数料		57,587			77,633		
9 家賃		49,434			44,710		
10 運賃荷造費					44,381		
11 減価償却費		35,555			18,601		
12 その他		228,602	803,834	15.9	185,283	764,459	15.5
営業利益			120,940	2.4		42,269	0.9
営業外収益							
1 受取利息	4	13,340			15,848		
2 受取配当金		3,280			2,511		
3 保険金収入		17,420			15,772		
4 その他		7,021	41,062	0.8	5,582	39,714	0.8
営業外費用							
1 支払利息		35,159			37,052		
2 為替差損		8,323			35,627		
3 たな卸資産廃棄損		20,757			9,282		
4 その他		9,900	74,141	1.5	10,359	92,321	1.9
経常利益又は経常損失()			87,861	1.7		10,337	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		17,176			18,240		
2 貸倒引当金戻入益		2,520	19,697	0.4	630	18,870	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,226			1,476		
2 投資有価証券売却損		2,450					
3 仕掛品評価損		53,660					
4 割増退職金		12,237	72,575	1.4	1,476		0.0
税引前当期純利益			34,983	0.7		7,055	0.2
法人税、住民税及び事業税		34,000			8,000		
法人税等調整額		131,212	165,212	3.3	10,735	2,735	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			130,229	2.6		9,791	0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,426,152	44.4	1,035,850	5.9
外注加工費		172,738	5.4	163,998	37.0
労務費	1	893,584	27.8	890,164	31.8
経費	2	717,232	22.4	708,981	25.3
当期総製造費用		3,209,707	100.0	2,798,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		607,925		530,725	
合計		3,817,632		3,329,719	
期末仕掛品たな卸高		530,725		471,360	
他勘定振替高	3	61,081		11,516	
当期製品製造原価		3,225,825		2,846,843	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>603,179千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>68,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,356千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>144,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226,053千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>104,115千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,420千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td>53,660千円</td> </tr> </table>	給料手当	603,179千円	賞与	68,538千円	賞与引当金繰入額	69,504千円	退職給付費用	18,356千円	消耗品費	144,603千円	減価償却費	226,053千円	水道光熱費	104,115千円	販売促進費	7,420千円	仕掛品評価損	53,660千円	<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>564,442千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>64,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,398千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>124,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,947千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>104,123千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>9,282千円</td> </tr> </table>	給料手当	564,442千円	賞与	64,886千円	賞与引当金繰入額	68,159千円	退職給付費用	59,398千円	消耗品費	124,010千円	減価償却費	202,947千円	水道光熱費	104,123千円	販売促進費	2,234千円	たな卸資産廃棄損	9,282千円
給料手当	603,179千円																																				
賞与	68,538千円																																				
賞与引当金繰入額	69,504千円																																				
退職給付費用	18,356千円																																				
消耗品費	144,603千円																																				
減価償却費	226,053千円																																				
水道光熱費	104,115千円																																				
販売促進費	7,420千円																																				
仕掛品評価損	53,660千円																																				
給料手当	564,442千円																																				
賞与	64,886千円																																				
賞与引当金繰入額	68,159千円																																				
退職給付費用	59,398千円																																				
消耗品費	124,010千円																																				
減価償却費	202,947千円																																				
水道光熱費	104,123千円																																				
販売促進費	2,234千円																																				
たな卸資産廃棄損	9,282千円																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								77,990	77,990
当期純損失								130,229	130,229
特別償却準備金の取崩					9,857			9,857	
特別償却準備金の取崩(注)					12,343			12,343	
圧縮記帳積立金の取崩						990		990	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						1,280		1,280	
別途積立金の取崩(注)							50,000	50,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					22,200	2,270	50,000	133,747	208,219
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	63,382	4,104,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,419	6,156,005	42,885		42,885	6,198,891
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		77,990				77,990
当期純損失		130,229				130,229
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩(注)						
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の取崩(注)						
別途積立金の取崩(注)						
自己株式の取得	524	524				524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,802	3,365	2,437	2,437
事業年度中の変動額合計(千円)	524	208,743	5,802	3,365	2,437	211,180
平成19年3月31日残高(千円)	1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	63,382	4,104,594
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								93,578	93,578
当期純利益								9,791	9,791
特別償却準備金の取崩					2,946			2,946	
圧縮記帳積立金の取崩						766		766	
別途積立金の取崩							200,000	200,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					2,946	766	200,000	119,925	83,787
平成20年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637		2,626	3,800,000	56,543	4,020,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		93,578				93,578
当期純利益		9,791				9,791
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			22,719	11,519	34,239	34,239
事業年度中の変動額合計(千円)		83,787	22,719	11,519	34,239	118,026
平成20年3月31日残高(千円)	1,943	5,863,475	14,363	8,154	6,208	5,869,683

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2.デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価 法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1198 622 1377"> <tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2.デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 これにより、従前の方法によった場合と比較して売上 総利益、営業利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,066千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従前の方法によった場合と比較して売上 総利益が2,565千円、営業利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ2,880千円減少し、経常損失は同額増加してお ります。</p>
建物	8～45年										
構築物	7～34年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	2～6年										
工具器具備品	2～20年										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,984,345千円であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度で区分掲記をしておりました販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費、賞与、法定福利費、福利厚生費については、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">36,512千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,942千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">10,594千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> </table>		販売手数料	11,643千円	運賃荷造費	36,512千円	広告宣伝費	6,154千円	賞与	23,630千円	法定福利費	39,942千円	福利厚生費	10,594千円	たな卸資産廃棄損	1,926千円
販売手数料	11,643千円														
運賃荷造費	36,512千円														
広告宣伝費	6,154千円														
賞与	23,630千円														
法定福利費	39,942千円														
福利厚生費	10,594千円														
たな卸資産廃棄損	1,926千円														
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「運賃荷造費」は「販売費及び一般管理費」の5/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">36,512千円</td> </tr> </table>		運賃荷造費	36,512千円												
運賃荷造費	36,512千円														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,297,736千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,323,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">267,064千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">250,496千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,119千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,252千円</td> </tr> </table>	建物	1,297,736千円	構築物	35,212千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	一年内返済予定		長期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円	売掛金	14,053千円	前払費用	328千円	未収入金	250,496千円	流動資産「その他」	2,825千円	買掛金	74,119千円	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	千円	受取手形	23,252千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224,475千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,643千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,214千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	1,224,475千円	構築物	29,643千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	一年内返済予定		長期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	買掛金	110,214千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引	千円
建物	1,297,736千円																																																										
構築物	35,212千円																																																										
土地	990,078千円																																																										
計	2,323,027千円																																																										
一年内返済予定																																																											
長期借入金	132,792千円																																																										
長期借入金	134,272千円																																																										
計	267,064千円																																																										
売掛金	14,053千円																																																										
前払費用	328千円																																																										
未収入金	250,496千円																																																										
流動資産「その他」	2,825千円																																																										
買掛金	74,119千円																																																										
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																																										
借入実行残高	1,500,000千円																																																										
差引	千円																																																										
受取手形	23,252千円																																																										
建物	1,224,475千円																																																										
構築物	29,643千円																																																										
土地	990,078千円																																																										
計	2,244,197千円																																																										
一年内返済予定																																																											
長期借入金	109,872千円																																																										
長期借入金	24,400千円																																																										
計	134,272千円																																																										
買掛金	110,214千円																																																										
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																																										
借入実行残高	1,350,000千円																																																										
差引	千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>9,507千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,878千円</td> </tr> </table>	販売促進費	370千円	たな卸資産廃棄損	9,507千円	合 計	9,878千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,906千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,345千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,290千円</td> </tr> </table>	販売促進費	6,906千円	工具器具備品	3,038千円	その他	3,345千円	合 計	13,290千円		
販売促進費	370千円																
たな卸資産廃棄損	9,507千円																
合 計	9,878千円																
販売促進費	6,906千円																
工具器具備品	3,038千円																
その他	3,345千円																
合 計	13,290千円																
<p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円 であります。</p>	<p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円 であります。</p>																
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,138千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,226千円</td> </tr> </table>	建物	1,520千円	機械及び装置	2,138千円	工具器具備品	568千円	合 計	4,226千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	806千円	工具器具備品	220千円	撤去費用等	450千円	合 計	1,476千円
建物	1,520千円																
機械及び装置	2,138千円																
工具器具備品	568千円																
合 計	4,226千円																
機械及び装置	806千円																
工具器具備品	220千円																
撤去費用等	450千円																
合 計	1,476千円																
<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,412千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,096,227千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,412千円	仕入高	1,096,227千円	<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,546千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,332,045千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,546千円	仕入高	1,332,045千円								
受取利息	11,412千円																
仕入高	1,096,227千円																
受取利息	10,546千円																
仕入高	1,332,045千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000	800		1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">19,844</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> <td style="text-align: right;">12,803</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> <td style="text-align: right;">9,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	期末残高相当額	2,517	7,040	9,558	1年内	3,857千円	1年超	5,701千円	合計	9,558千円	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	5,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585	期末残高相当額	1,309	4,392	5,701	1年内	3,857千円	1年超	1,843千円	合計	5,701千円	支払リース料	3,857千円	減価償却費相当額	3,857千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																																		
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327																																																		
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558																																																		
1年内	3,857千円																																																				
1年超	5,701千円																																																				
合計	9,558千円																																																				
支払リース料	5,177千円																																																				
減価償却費相当額	5,177千円																																																				
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																																		
減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585																																																		
期末残高相当額	1,309	4,392	5,701																																																		
1年内	3,857千円																																																				
1年超	1,843千円																																																				
合計	5,701千円																																																				
支払リース料	3,857千円																																																				
減価償却費相当額	3,857千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
38,542千円	37,647千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
35,090千円	12,209千円
その他	その他
6,757千円	10,614千円
評価性引当額	評価性引当額
35,090千円	12,209千円
繰延税金負債(流動)との相殺	計
2,200千円	48,261千円
計	
43,098千円	
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
34,323千円	33,853千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
33,594千円	33,594千円
会員権評価損	会員権評価損
12,682千円	12,682千円
役員退職金引当金損金算入否認額	役員退職金引当金
19,605千円	16,372千円
その他	退職給付引当金
5,234千円	11,080千円
評価性引当額	その他
100,206千円	14,738千円
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当額
5,234千円	104,247千円
計	繰延税金負債(固定)との相殺
千円	8,584千円
繰延税金資産合計	計
43,098千円	9,490千円
	繰延税金資産合計
	57,752千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	固定負債
繰延ヘッジ損益(差益)	その他有価証券評価差額金(差益)
2,200千円	6,803千円
繰延税金資産(流動)との相殺	その他
2,200千円	1,780千円
計	繰延税金資産(固定)との相殺
千円	8,584千円
固定負債	計
その他有価証券評価差額金(差益)	千円
15,429千円	繰延税金負債合計
その他	千円
4,377千円	繰延税金資産の純額
繰延税金資産(固定)との相殺	57,752千円
5,234千円	
計	
14,572千円	
繰延税金負債合計	
14,572千円	
繰延税金資産の純額	
28,525千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
16.8%	78.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
22.2%	111.7%
税務上の繰越欠損金使用による減少	評価性引当額
22.4%	267.0%
評価性引当額	その他
409.1%	2.7%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
6.2%	38.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
472.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	767円83銭	1株当たり純資産額	752円69銭
1株当たり当期純損失	16円69銭	1株当たり当期純利益	1円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	130,229千円	損益計算書上の当期純利益	9,791千円
普通株式に係る当期純損失	130,229千円	普通株式に係る当期純利益	9,791千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,798,559株	普通株式の期中平均株式数	7,798,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	山形銀行株式会社	100,000	63,200
		東洋証券株式会社	50,000	15,500
		テセック株式会社	16,000	18,896
		大陽日酸株式会社	16,150	13,511
		株式会社みなと銀行	16,101	4,245
		計	198,251	115,353

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株ファンド	1,000口	6,497
		計	1,000口	6,497

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,518,277	14,200	1,082	2,531,395	1,260,930	92,177	1,270,465
構築物	197,273	1,840		199,113	168,437	7,668	30,676
機械及び装置	1,954,887	60,941	17,200	1,998,628	1,603,612	105,095	395,015
車両運搬具	9,538			9,538	8,602	659	935
工具器具備品	253,675	12,178	3,533	262,320	227,613	16,895	34,707
土地	1,068,870			1,068,870			1,068,870
建設仮勘定	1,050	78,187	66,039	13,198			13,198
有形固定資産計	6,003,572	167,348	87,855	6,083,064	3,269,196	222,497	2,813,868
無形固定資産							
ソフトウェア	76,619			76,619	75,254	1,062	1,365
電話加入権	3,595			3,595			3,595
その他	1,448			1,448	762	95	685
無形固定資産計	81,663			81,663	76,017	1,158	5,646
長期前払費用	29,311	798	2,812	27,296	9,171	2,431	18,124
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ドライ洗浄関連工事	10,288 千円
機械及び装置	プレス成形炉改造工事	21,835 千円
	ドライ洗浄設備	15,548 千円
建設仮勘定	台車昇降式アニール炉	16,222 千円
	圧縮機設備	14,789 千円
	オスカー式片面研磨ラッピング機	12,285 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	洗浄設備一式	33,245 千円
	台車昇降式アニール炉	16,222 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,450	1,590		2,130	84,910
賞与引当金	95,401	93,187	95,401		93,187
役員退職金引当金	48,528	5,795	13,797		40,526

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,328
預金の種類	
当座預金	90,565
普通預金	38,679
通知預金	50,000
定期預金	390,000
定期積立	59,500
別段預金	2,921
小計	631,667
合計	632,995

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	28,082
株式会社倉元製作所	26,880
光洋サーモシステム株式会社	25,683
千代田交易株式会社大阪支店	15,391
SUMCO TECHXIV株式会社	12,768
その他(注)	56,152
合計	164,957

(注) 株式会社湘南サプライ 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	63,181
" 5月	24,594
" 6月	40,336
" 7月	35,344
" 8月	1,501
合計	164,957

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	217,843
松下電器産業株式会社	123,114
Applied Materials, Inc.	111,820
株式会社日立ハイテクノロジーズ	89,184
株式会社日立国際電気	79,694
その他(注)	793,698
合計	1,415,356

(注) 富士通株式会社 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{366}{2}$
1,659,704	5,122,816	5,367,165	1,415,356	79.1	109.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用製品	283,041
理化学機器用製品	2,116
合計	285,157

原材料

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	633,807
理化学機器用石英ガラス部材	4,889
その他	3,709
合計	642,406

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	463,634
理化学機器用石英ガラス部材	3,333
その他	4,391
合計	471,360

貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	28,567
理化学機器用石英ガラス部材	244
その他	2,495
合計	31,307

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	1,355,507
合計	1,355,507

関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金(千円)	長期貸付金(千円)	合計(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	145,085	300,000	445,085
合計	145,085	300,000	445,085

(B)負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジセイコー株式会社	16,904
日酸TANAKA株式会社	13,512
丸安産業株式会社	13,104
遠藤商事株式会社	7,855
株式会社フェローテック	7,827
その他(注)	107,208
合計	166,413

(注) 有限会社カネモト精工 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	39,378
” 5月	48,587
” 6月	42,329
” 7月	36,117
合計	166,413

買掛金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	110,214
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	30,833
QSIL AG QUARZSCHMELZE ILMENAU	13,966
エクスペダイターズ・ジャパン株式会社	3,369
三和ダイヤ工販株式会社	2,627
その他(注)	36,538
合計	197,550

(注) 株式会社渡辺石英硝子 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	146,000
株式会社山口銀行	82,100
株式会社みなと銀行	82,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,700
株式会社みずほ銀行	56,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	56,700
合計	433,300

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	219,864
株式会社三菱東京UFJ銀行	108,800
日本生命保険相互会社	50,600
第一生命保険相互会社	17,000
山形市	12,000
株式会社山口銀行	36,660
株式会社みずほ銀行	36,600
株式会社みなと銀行	36,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	36,600
合計	554,724

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	344,422
株式会社三菱東京UFJ銀行	315,000
株式会社山口銀行	106,685
株式会社みずほ銀行	108,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	108,500
株式会社みなと銀行	106,850
日本生命保険相互会社	66,400
合計	1,156,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ1Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月19日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日)平成20年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

テクノオート株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオート株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。